

福岡県議会議員【福岡市博多区選挙区】

# 堤 かなめ

県議会活動報告 平成24年春号



福岡県の幼稚園を視察



子育て支援に取り組む企業を視察



少子高齢化社会対策  
調査特別委員会で  
高齢者のための住宅を視察



福岡県社会福祉協議会を  
視察



台北市の性暴力や家庭暴力を  
防止するセンターを視察



福岡県総合防災訓練に参加

皆さまには、日頃よりのご支援、ご指導に心から感謝いたします。

4月の県議選から早いもので一年が経とうとしています。最初は戸惑うことばかりでしたが、徐々に手ごたえを感じられるようになりました。

福岡県には、残念ながら「全国ワースト上位」がいくつもあります。たとえば、2011年の暴力団発砲事件が47都道府県でワースト1位、飲酒運転事故件数がワースト2位、性犯罪発生率もまたワースト2位。

このようなワースト記録の返上に向けて、会派として、また個人として全力で取り組みました。個人としては、性犯罪対策を含め、多岐にわたって質問を行い、かなりの程度県の施策に反映していただくことができたように思います。これからも、現場でそれぞれの課題に取り組む皆さんの問題意識から学びながら、県民の方々のためになる良い施策づくりに努力してまいります。

2012年 春



福岡県議会議員  
堤 かなめ

## 堤かなめ議員による一般質問内容

1.男女共同参画の  
推進について

Q 麻生前知事が退任の記者会見において、やり残した課題として、「女性の社会進出」と述べたことを指摘し、新しく知事に就任された小川知事に対して、男女共同参画の実現を県政の主要課題の一つとして位置づけるよう要望しました。

⇒ 新しく策定された福岡県総合計画において、「男女共同参画」が、十大施策のうちの一つに位置付けられました。また、「県庁における女性管理職比率」や「配偶者からの暴力の窓口の周知度」を5年間で倍増させるなど、具体的な数値目標が盛り込まれました。

Q 約260億円が予算案に計上されている防災対策において、子ども、高齢者、障がい者、女性など、弱い立場におかれている方々の視点をどう組み込んでいくのかお聞きしました。

⇒ 防災の「専門委員会会議」に女性委員が就任しました。

## 「公社等外郭団体の実態調査と改善について」

現在、本県が出資または、毎年補助金を交付し、または、職員を派遣したり職員OBが役員として就任している公社等の外郭団体は215団体有ります。これまでは個別の調査で運営に関する指摘をしたり所管する常任委員会で議論してきましたが、県議会として全体としての内容を調査検討することはありませんでした。しかし今回報告しています政策条例作りと同様、議会改革の一環として、各常任委員長等をメンバーとする調査委員会が設置され、①補助金の適正な使われ方②天下りや職員派遣の妥当性③チェック機能の強化等について調査と議論を進めてきました。今回の対象団体は29団体ですが、修正等できたものから来年度予算に反映させることになっています。

## 2.子育て支援の充実について

Q 潜在的な需要を含む保育園の待機児童の解消について尋ねました。

⇒ 平成24年度末までに、潜在的な保育需要を含め解消するとのお答えでした。



## 3. 児童虐待対策について

Q 相談件数が10年で3倍に増加しているが、このような増加に対応する職員体制の充実は図られているのかお聞きしました。

⇒ 今年度は児童福祉司等を10名増加した。今後も状況をみながら、必要な体制整備や職員の専門性の向上に努めるとのお答えでした。

Q 児童養護施設では、一部屋に7、8人が寝起きしており、家庭的なぬくもりに欠ける環境で暮らしていることを指摘し、子どもの養育環境の改善について、また里親制度についてお聞きしました。

⇒ できるだけ家庭的な養育環境づくりを進めており、また必要な人件費など運営費の増額、里親委託の推進を図っているとのお答えでした。

#### 4. スクール・ソーシャル ワーカーの増員について

Q 不登校、ひきこもりなど悩みを抱える家庭が増えていることを指摘し、教育と福祉を統合する機能をもつスクール・ソーシャルワーカーの増員についてお尋ねしました。

⇒ 今後、未設置の市町村や、緊要性の高い学校を有する市町村を優先して配置するとのお答えでした。

#### 1. ワーク・ライフ・バランスに ついて

Q 主要企業の女性役員比率が1%未満であること、県庁一般行政職における女性役職者比率がわずか3%(47都道府県中35位)であることなどを指摘し、「割当制(クォータ制)」やインセンティブが必要であると提言しました。

⇒ 本県が県民幸福度日本一を目指すという観点からも、ワーク・ライフ・バランスは重要であること、県庁においてはインセンティブの付与も含め、積極的な施策の推進に努めるとのお答えでした。



#### 2. 性犯罪について

Q 福岡県では「強かん」発生率が、47都道府県中3年連続ワースト1位、2年連続ワースト2位。昨年の「強制わいせつ」発生率はワースト2位。しかも全体に検挙率が低いという、憂慮すべき現状にあります(表1、2)。検挙率を高め、犯罪を抑止するためどのように取り組んでいくのか質問しました。

また、病院に併設したワンストップ支援センター、台湾の113番のような覚えやすい相談電話の設置などについて提言しました。

表をパネルにして議場に持ち込み、ワースト記録の返上をお願いして、知事に進呈しました。県議会史上初の「パネル持ち込み」となりました。

#### 発達障がいへの配慮

##### ① 試験時間の延長

1.3倍長い試験時間に延長

##### ② 拡大文字の問題用紙

1.4倍に拡大された問題用紙

##### ③ 別室での受験

大学入試センター試験および県立高校入試において、コミュニケーションの苦手な発達障害の受験生に配慮した試験が行われることになりました。

まだ一步を踏み出したに過ぎませんが、発達障がいの子どもの中には読み書きが苦手でも特定の分野で才能を発揮するケースもあり、今回の措置は、そうした力を伸ばすことにつながるものと期待したいと思います。

# る一般質問内容

県議会史上初めて使用されたパネルの内容

## 福岡県における性犯罪

表1：強かん

年度	2006	2007	2008	2009	2010
発生率 人口10万人あたり	2.8	2.8	2.4	1.8	1.5
全国順位	1	1	1	2	2
検挙率 (%)	62.7	76.4	92.6	78.6	78.9
全国順位	41	33	18	34	38

出典：福岡県警

## 福岡県における性犯罪

表2：強制わいせつ

年度	2006	2007	2008	2009	2010
発生率 人口10万人あたり	8.9	8.4	7.6	7.0	9.3
全国順位	3	3	5	3	2
検挙率 (%)	38.1	39.4	63.1	47.0	38.5
全国順位	39	34	14	35	45

出典：福岡県警

性犯罪対策強化についての質問の後発表された、平成24年の福岡県警運営指針の三大重点目標の一つに「性犯罪の抑止」が入りました。

平成23年福岡県警察運営指針等について

### 福岡県警察運営指針 力強い警察活動による 県民の安全・安心の確保

重点目標

#### 暴力団犯罪の撲滅

- 銃器発砲事件や対立抗争事件等の暴力団犯罪の防圧と徹底検挙
- 警察、県民、企業、行政が一丸となった暴力排除・孤立化対策の更なる推進 等



平成24年福岡県警察運営指針等について

### 福岡県警察運営指針 県民の安全・安心の確保

～地域との協働による犯罪・事故の起きにくい社会づくり～

三大重点目標

#### 暴力団の壊滅

- 発砲事件等暴力団犯罪の徹底検挙・防圧
- 福岡県暴力団排除条例を活用した暴力団排除施策の推進 等

#### 飲酒運転の撲滅

- 飲酒運転の徹底検挙
- 警察、行政、関係機関・団体等の連携による飲酒運転をさせない社会環境づくりの推進 等

#### 性犯罪の抑止

- DNA鑑定をはじめとする最新の科学技術等を駆使した検査による性犯罪の早期検挙
- SED(自己防衛教育)の実施による防衛意識・防衛能力の向上と広報啓発活動の推進 等



## 福岡県に6基の モニタリングポスト設置

福岡県では太宰府市大佐野の県保健環境研究所の屋上に設置されているモニタリングポスト1ヶ所のみでした。福島第一原発事故を受けて、国は、全国250ヶ所にモニタリングポストを増設することを決定しました。福岡県には6カ所が新たに設置されることになり、約1億円余の予算が9月県議会に提案され可決しました。



## 原子力安全協定 ほぼ立地県並みで締結へ

昨年6月の定例県議会において、会派代表吉村敏男議員による代表質問以来、民主党・県政クラブ県議団の最重要課題として、9月議会、12月議会、そして2012年2月議会と代表質問で強く実現を求めて来た九州電力と福岡県、福岡市、糸島市との玄海原発安全協定が3月中に締結されることになりました。

これまで、安全協定は各電力会社と原発立地県や当該自治体との間にしかありませんでしたが、今回の福島原発の事故を受け、我が会派が「原発と隣接している本県も立地県並みの安全協定を結ぶべき」と質問を重ねてきた結果が今回の合意となったものです。

## 飲酒運転撲滅条例案要綱まとまる 本格的政策事例としては 本県で初めて

福岡県では5年前の海の中道における飲酒運転の追突事故で子ども3人が死亡したショッキングな事件以来、飲酒運転を追放する活動が県下各地で取組まれ、その結果3年程は減少が続いていました。しかし、2010年県内で発生した飲酒運転による交通事故が全国最多の337件。2011年も1月～10月で、全国2番目の221件になるなど、極めて憂慮すべき状況となっています。

県議会としてはこうした危機的な事態を踏まえ9月定例県議会で主要4会派の代表で構成する飲酒運転撲滅のための政策条例制定を目指す調整会派を設置し、この間10回の会合を重ねてきました。その内容が12月8日議長より代表者会議に報告されました。

1. 全国で初めてとなる罰則付き飲酒運転撲滅条例(案)であること
1. 飲酒運転をした違反者にアルコール依存症検査を義務づけ、拒否した場合は5万円以下の過料と、検査でアルコール依存症と診断された違反者には専門病院での治療を義務づけること
1. 客から違反者を2回以上出した飲食店に対し、県警が指導書を交付し、店の意見をきいたうえで県公安委員会が指導書の店内提示か、客が車で来店していないかの確認など、具体的取組みを指示し、店内掲示をしない場合は5万円以下の過料とし、具体的取組みがなければ店名を公表すること
1. 通勤、通学時における飲酒運転発覚の場合は、勤務先や学校に通知し、再発防止を求めること

# 民主党・県政クラブ県議団 中華民国(台湾)視察



中華民國一〇〇年七月二十七日 星期三

聯合報

## 日震災民抵台 展開14天希望之旅

【記者陳嘉／桃園國際機場專訊】雖然過了幾個禮拜，要恢復原狀觀光局邀請的一千名日本地震受災戶，第一批十四人昨天抵達桃園國際機場，展開十四天「台灣希望之旅」。另外日本四百名團員廿三名隨員，昨天中午抵台展開感謝之旅。

交通部觀光局上月前往日本舉行台日高峰論壇，決定以實際的行動關懷日本大地震災民，回贈台灣九二地震日本對台援助。綜合中華航空、長榮航空一百零七架次、提供免費餐食及住宿、遊覽及九二地震紀念館等地。日本福岡縣議會廿三名縣議員組團一千名日本地震受災戶來台。

第一批十四人，昨天傍晚搭乘中華航空公司班機抵達桃園機場，代表長官村松勇郎、下機後由觀光局長接受訪問的佐木表示，他的事前準備好的紅布條，以中文及日文寫著「謝謝!台灣」。

雖然過了幾個禮拜，要恢復原狀還有漫長的路要走。

佐佐木茂指出，這是首度與家人來台，希望到台灣九二地震災區，瞭解當地復原情形及現況，讓他有學習機會，並且把台灣復原經驗帶回日本做為參考。

交通部觀光局長江明清表示，邀請觀光、官商、台手等重災區的受災戶來台，提供高門牌、遊樂區、遊園、台北捷運卡等，讓他們自由行動，並安排前往南港瑞豐酒店、提供免費餐食及住宿。

日本福岡縣議會廿三名縣議員組成的感謝團，由民主黨福岡縣議員組團航空司班機抵達桃園機場，代表長官村松勇郎、下機後由觀光局長接受訪問的佐木表示，他的事前準備好的紅布條，以中文及日文寫著「謝謝!台灣」。

記者陳嘉／攝影

6月定例県議会が閉会して間もない7月26日から30日までの日程で、民主党・県政クラブ県議団は、中華民国(台湾)を視察しました。東日本大震災に際し、多くの義援金で日本の苦境を支えてくれた中華民国(台湾)に対し、感謝の意を伝えました。歴史的にも、地理的にも、日本はみじかな国であり、私たちの訪台も現地の関心が高く、訪台翌日の大手紙「聯合報」にカラー写真付きで紹介されました。

## 福岡県議会議員 堤 かなめ (福岡市博多区)

- 議員控室 福岡市博多区東公園7-7 県議会内  
 連絡先 TEL: 092-432-0101 FAX: 092-432-0102

堤かなめホームページ <http://www.kaname2010.org/>

### プロフィール

博多区那珂校区在住  
 昭和35年生まれ  
 太宰府小学校、牛頭小学校、大野南小学校、  
 大野中学校で学び、  
 筑紫丘高等学校卒業(バスケット部主将)  
 九州大学文学科卒業後  
 KDD国際電信電話株式会社に5年勤めたのち、  
 九州大学大学院にて社会学を学ぶ

- 1993年 九州国際大学専任講師となり、のちに教授へ昇格(2001年)
- 1995年 スウェーデン、カロリンスカ研究所に客員研究員として半年間滞在し、福祉の国・スウェーデンの現状を目の当たりにする
- 1997年 虐待を受けた子どもや女性を支援する「アジア女性センター」を立ち上げる
- 2000年 男女共同参画を推進する「福岡ジェンダー研究所」を立ち上げる
- 2002年 渡英。イギリス、サリー・ローハンプトン大学客員教授として勤務
- 2005年 九州女子大学教授
- 2009年~九州大学大学院 人間環境学府非常勤講師
- 2010年 参議院議員選挙福岡選挙区より立候補 176149票を獲得